

ロシア・ビジネスの変遷と経済発展の潜在力

国立高等経済学院（ロシア）企業・市場分析研究所長

アンドレイ・ヤコブレフ

1990年代の現実：劣悪な産業環境と市場経済を運営する為に必要とされるスキルや知識の欠如、レントシーキング、利権といったものが、広汎な国家の収奪、資産剥奪、所有権の大規模侵害、物々交換、不払い、税の滞納、経済停滞並びに財政危機を引き起こした。

1998年の金融危機は1990年代のレントシーキング戦略の帰結であった。しかしながら、それは財政危機のみならず政治的な危機でもあった。1991年以後初めて卓越した共産主義者たちが政府に登場した。この脅威が、より適切な経済政策を模索するエリートの主要グループ間での会話の前提となった。

急激な税制改革、関税の低減、中小企業規制の簡素化といった2000年代初期の自由化に向けた改革は、「交渉による制度改変」と見ることができる。ロシア産業企業家同盟、実業ロシア、アポーラといった先端のビジネス団体はこうした国家ビジネスの交渉において重要な役割を果たした。

「ユーコス事件」と油価の上昇によって国家とビジネスの間のバランスが変わった。しかし、それにもかかわらず2000年代の社会的・政治的な安定は経済成長の好機となった。その結果、2000年代には「新しいビジネス」の発展を見ることができた。国内需要の高成長がもたらした機会をうまく利用し、成功した中規模の企業がそれである。2008年の危機以前のロシア経済で、一社あたり平均年商が1000万ドルを超える約5000社の中規模企業が、20パーセント以上の年間平均売上増を維持しながら活動していた。こうした企業は特に建設と販売業において顕著であったが、実際上あらゆる経済分野にわたっていた。

同時に、こうした企業の所有者たちは、ロシアにおいてのみ自分たちは高い社会的地位を手にすることができると考えていた。そのため、こうした企業は投資環境を変えるために集団活動に参加するようになった。最初は2008～2009年の危機の後、実業ロシアを通じてそうした活動が行われた。ロシア市場に精通し、資金とマネージメント層を自由に動かせる企業が経済成長の新たなモデルの基礎となった。しかし、成功するためには投資への意欲が不可欠であった。

2008～2009年の危機は、政府とビジネスの間に新たな会話の機会をもたらした。規制影響評価の導入、刑法典の大幅な改正、戦略イニシアティブの創設、全国的企業家イニシアティブの開始がこの会話の産物であった。しかしながら、ビジネス環境ランキングにおけるロシアの地位の向上とは裏腹に経済のトレンドに現実の変化はなかった。低成長、資本逃避、投資の減少である。ここでの主要な要因は経済政策の矛盾と2011年以降経済主体にとって非常に大きな不安定感があったことである。

2011年春のアラブ諸国における一連の政治変動はロシアの政治エリートにとって大きな「外的ショック」になった。2011年12月のモスクワにおける大規模な政治抗議を背景にして、エジプトあるいはシリアのシナリオと並んで、ロシアでもありうる事態の進展への恐怖は強固な保守的反応への引き金となった。この反応は様々な形をとった。ビジネス環境の改善努力の継続、公共部門の賃上げ（2012年5月の法令）と並んで汚職への戦い（官僚主義に対するより強固な圧力）、政治的反対勢力に対する圧力（過激派の逮捕、「外国エージェント」を規制する法令等）、反欧米政策、軍事費や法制強化費の増大である。しかし、これらは将来に対する新たな明確なビジョンのない、ほとんど「防衛的な反応」であった。

この政策の主要な問題は、経済主体にとって矛盾するシグナルであった。何故なら、同時に軍事費を増大させようとする政府には公共部門への資金を増大させるだけの財源がないことは2012年にすでに分明であったからである。このような着地点を絶えず声明することは経済政策の全体的な確さとマクロ経済の安定性を維持することに疑問をもたらした。そのために、国外への資本逃避が増大することになった。過度の一貫しない規制のもとで反汚職を目的に官僚機構への圧力を強化したことにより、官僚たちが何ら

かのイニシアティブを発揮することへのリスクが増大し、結果として経済発展につながる適切な環境を形成することへのインセンティブを後退させた。

クリミアのロシア編入に伴うウクライナ危機、ロシアに対する国際的な制裁、ロシアの食料品輸入規制、これらは経済政策に対する不安定さのみを増大させた。最近の出来事（シリアにおける軍事行動、トルコとの新たな緊張）は、経済政策は外交政策のターゲットに従属していることを再度示した。同時に現在の危機は農業、化学産業、冶金のようないくつかの分野に新たなチャンスを生み出している。長期的視野に立てば恐らく外国の投資家はロシアを魅力ある市場と見なし続けるであろう。外国企業は、ロシア市場のメリットとして、以下のような点を指摘している。

- ・天然資源の存在（原油に加え、金属、木材、農業用地等）。ロシアの自由主義的専門家に特有な「資源の呪い」に関する思考とは対照的に、ビジネス界の人々は天然資源の豊かさをロシアの重要な潜在的利点と明確に考えている。

- ・経済の大きな構造的歪み（ソビエトの計画経済から受け継ぎ、過去25年にわたって克服されていない）。多くの企業にとってこうした歪みは、将来何年にもわたって成長のチャンスがあるニッチ市場があることを意味する。

- ・教育水準の高い労働市場。外国企業の評価によると、ロシアの労働者の能力は他の発展途上国の平均より依然として高い。これはロシアに高度技術の生産基地を配置する機会を与える。

- ・高い都市化水準。高い教育水準と高所得を有する圧倒的多数の都市住民が大規模な高度或いは中程度の消費財に対する需要を生み出す。

世論調査の回答者の意見を見ると、こうした2014年以前の要因が一体となって年5～6パーセントの比率でロシア経済の持続可能な長期的成長の機会が与えられていた。回答によるとこうした潜在力が不適切な経済政策とビジネスの国家に対する不信によって実現されなかった。しかし、今でも、この先数年間の発展途上国との関係における経済的緊張、ロシア企業の制約された資本と技術へのアクセス、油価の下落に関わらず、前述の諸要因の効果が消失する訳ではない。ロシアには発展の潜在力がある。しかし、それを実際に実行するためには構造的な内部のコンフリクトを解決し、エリートと社会の間で新たな「社会契約」を形成するとともに、エリート内部の中核グループ間で新たな合意を作ることが必要である。こうしたプロセスは、エリートと大衆が共有する新たな国家発展戦略を策定することなしには不可能である。

[ERINAにて翻訳]